

令和3年経済センサス - 活動調査における製造業の概要

令和3年6月1日現在で実施された「経済センサス-活動調査」の結果、大阪市の製造業に属する従業者4人以上の事業所数は4,989事業所で、前回平成28年調査と比べ（以下、「前回比」という。）21.1%の減少、従業者数は11万834人で、前回比5.1%の減少となっています。

また、製造品出荷額等は、3兆5,314億9,426万円（前回比4.2%の減少）となっています。

主要項目統計表

（従業者4人以上）

区分	事業所数 (事業所)		従業者数 (人)		区分	製造品出荷額等 (万円)	
		増減率 (%)		増減率 (%)			増減率 (%)
平成24年	7,591	—	132,111	—	平成23年	386,788,096	—
28年	6,325	▲16.7	116,812	▲11.6	27年	368,699,400	▲4.7
令和3年	4,989	▲21.1	110,834	▲5.1	令和2年	353,149,426	▲4.2

注 令和3年の事業所数及び従業者数並びに令和2年の製造品出荷額等については、個人経営の事業所分を含まないため、数値比較の際は留意すること。

また、令和2年の製造品出荷額等については、税補正されていることにも留意すること。

1 事業所数

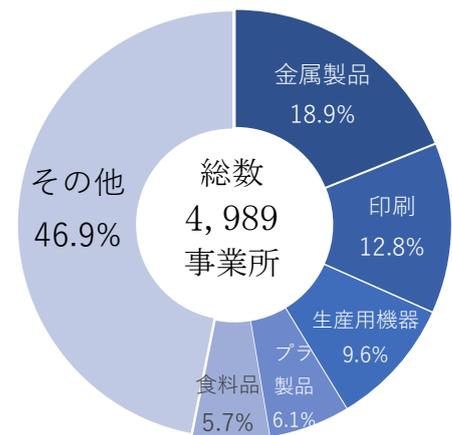
（従業者数4人以上の事業所）

事業所数は4,989事業所で、前回調査と比べ1,336事業所（21.1%）減少となっています。

(1) 産業別の状況

金属製品製造業が最も多く942事業所で全体の18.9%で、次いで、印刷・同関連業が639事業所で同12.8%、生産用機械器具製造業が481事業所で同9.6%、プラスチック製品製造業が302事業所で同6.1%、食料品製造業が286事業所で同5.7%となっています。

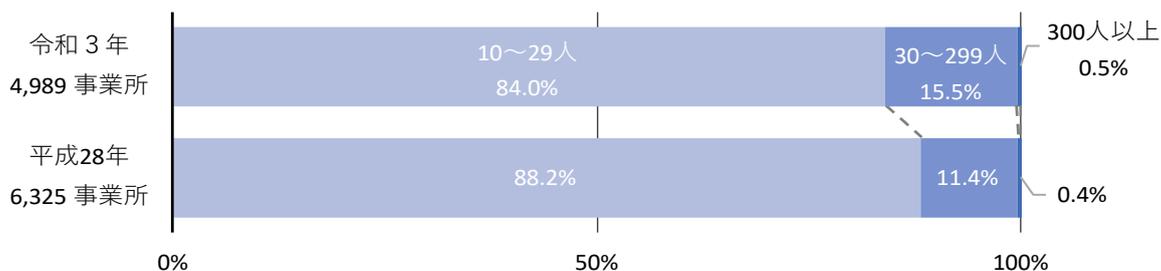
図1 産業別事業所数
（従業者数4人以上の事業所）



(2) 従業者規模別の状況

大規模事業所（従業者数 300 人以上）は 23 事業所で全体の 0.5%、中規模事業所（従業者数 30～299 人）が 775 事業所で同 15.5%、小規模事業所（従業者数 4～29 人）は 4,191 事業所で同 84.0%となっています。

図 2 従業者規模別の事業所数構成比の比較



(3) 区別の状況

平野区が 596 事業所で全体の 11.9%を占め最も多く、生野区が 486 事業所で同 9.7%、西淀川区が 480 事業所で同 9.6%と続いています。

図 3 区別の事業所数の構成比（従業者 4 人以上事業所）
(単位：%)



2 従業者数

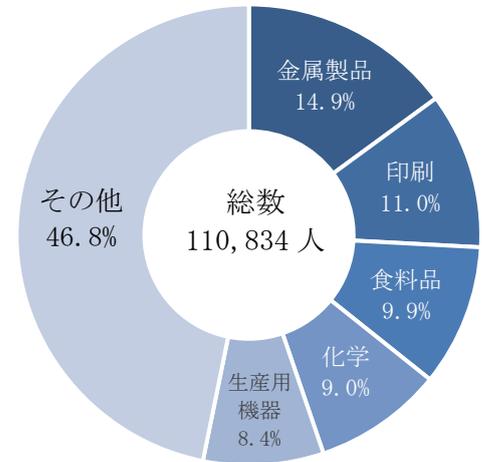
(従業者数4人以上の事業所)

従業者数は11万834人で、前回調査と比べ5,978人(5.1%)減少となっています。

図4 産業別従業者数
(従業者数4人以上の事業所)

(1) 産業別の状況

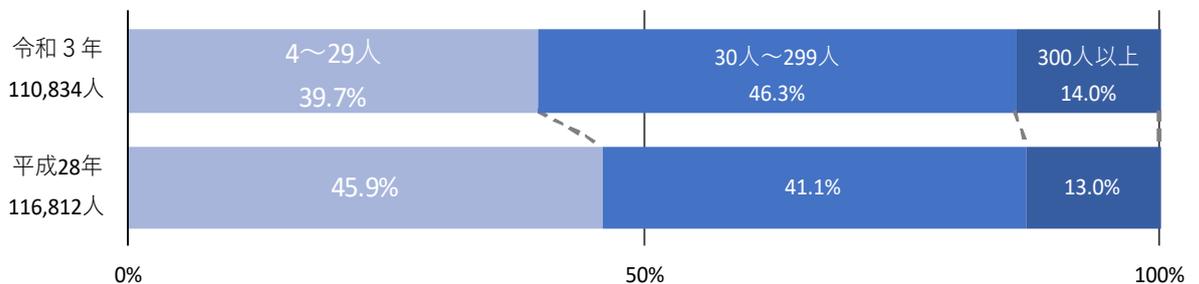
金属製品製造業が最も多く1万6,509人で全体の14.9%、次いで印刷・同関連業が1万2,142人で同11.0%、食料品製造業が1万998人で同9.9%、化学工業が1万7人で同9.0%、生産用機械器具製造業が9,286人で同8.4%と続いています。



(2) 従業者規模別の状況

大規模事業所(従業者数300人以上)は1万5,496人で全体の14.0%、中規模事業所(従業者数30~299人)は5万1,302人で同46.3%を占めており、小規模事業所(従業者数4~29人)が4万4,036人で全体の39.7%となっています。

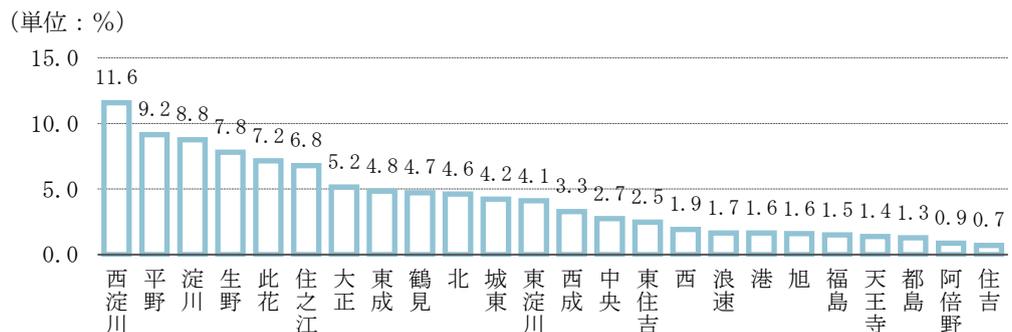
図5 従業者規模別の従業者数構成比の比較



(3) 区別の状況

西淀川区が1万2,848人で全体の11.6%で最も多く、平野区が1万146人で同9.2%、淀川区が9,717人で同8.8%と続いています。

図6 区別の従業者数の構成比(従業者4人以上事業所)



3 現金給与総額

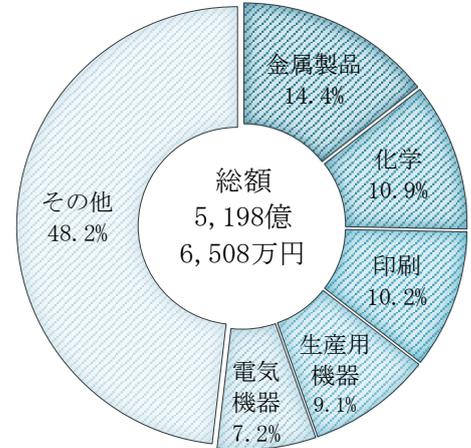
(従業員数4人以上の事業所)

現金給与総額は5,198億6,508万円となり、前回調査と比べ17億4,485万円(0.3%)増加となっています。

図7 産業別現金給与総額
(従業員数4人以上の事業所)

(1) 産業別の状況

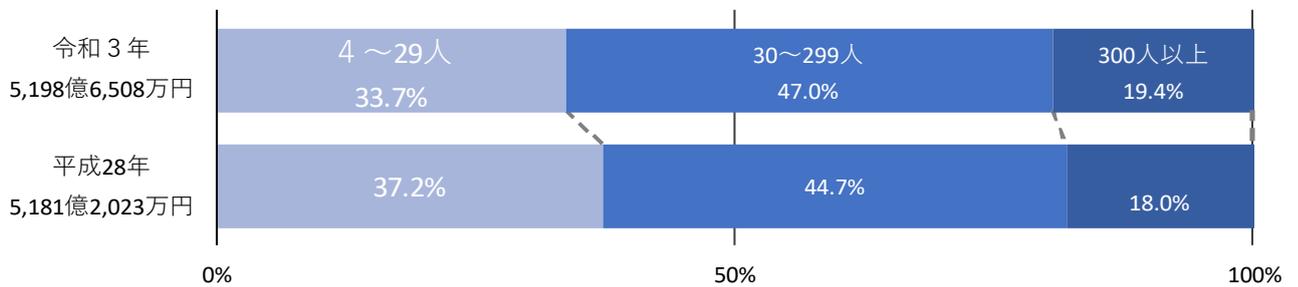
金属製品製造業が748億9,638万円で全体の14.4%で、以下、化学工業が566億6,425万円で同10.9%、印刷・同関連業が531億1,985万円で同10.2%、生産用機械器具製造業が473億1,163万円で同9.1%、電気機械器具製造業が374億7,794万円で同7.2%と続いています。



(2) 従業員規模別の状況

大規模事業所(従業員数300人以上)が1,007億7,739万円で全体の19.4%、中規模事業所(従業員数30~299人)が2,441億3,573万円で同47.0%を占め、次いで、小規模事業所(従業員数4~29人)が1,749億5,196万円で同33.7%となっています。

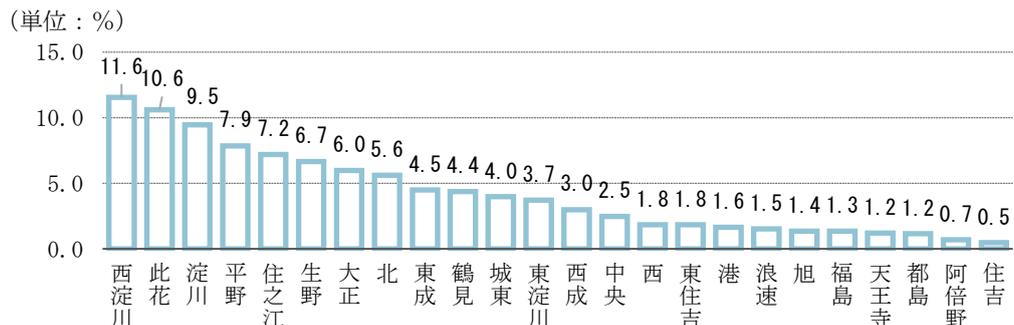
図8 従業員規模別の現金給与総額構成比の比較



(3) 区別の状況

西淀川区が600億7,359万円で全体の11.6%、次いで此花区が551億1,023万円で同10.6%、淀川区が492億2,138万円で同9.5%、平野区が408億5,552万円で同7.9%と続いています。

図9 区別の現金給与総額の構成比(従業員4人以上事業所)



4 原材料使用額等

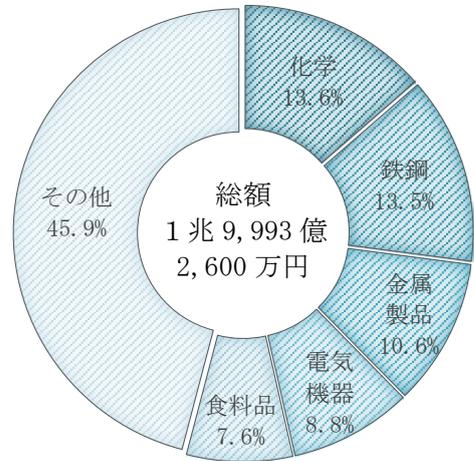
(従業者数4人以上の事業所)

原材料使用額等は1兆9,993億2,600万円となり、前回調査と比べ255億9,588万円(1.3%)減少となっています。

(1) 産業別の状況

化学工業が2,713億30万円と全体の13.6%で、以下、鉄鋼業が2,702億1,926万円と同13.5%、金属製品製造業が2,120億1,876万円と同10.6%、電気機械器具製造業が1,755億6,896万円と同8.8%、食料品製造業が1,517億2,155万円と同7.6%と続いています。

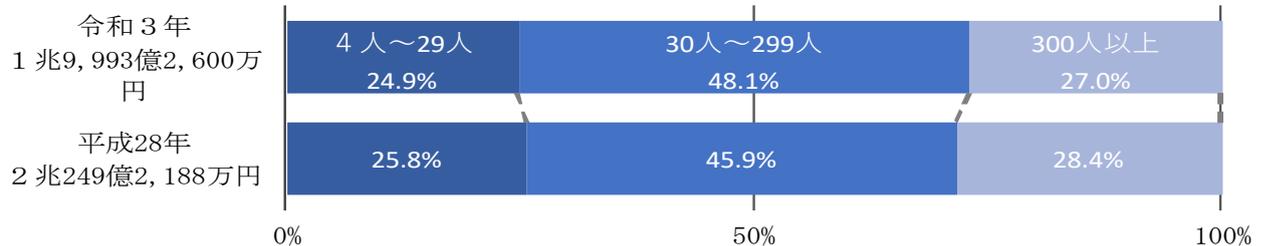
図10 産業別原材料使用額等
(従業者数4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別の状況

大規模事業所(従業者数300人以上)が5,396億6,353万円と全体の27.0%、中規模事業所(従業者数30~299人)が9,624億3,957万円と同48.1%を占め、小規模事業所(従業者数4~29人)4,972億2,290万円と同24.9%となっています。

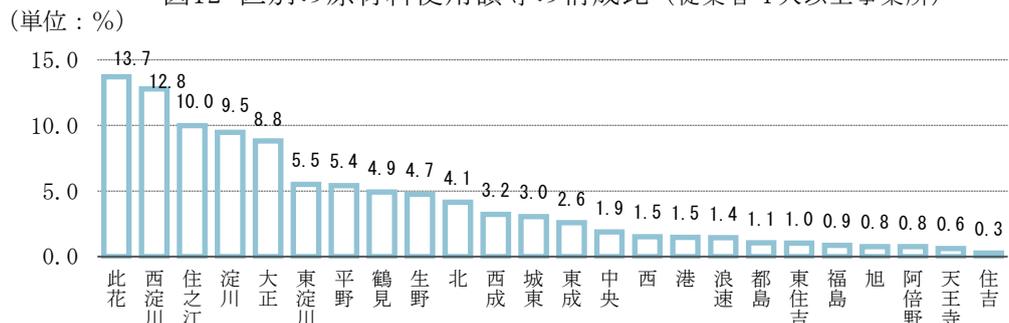
図11 従業者規模別の原材料使用額等の比較



(3) 区別の状況

此花区が2,743億5,305万円と全体の13.7%、次いで西淀川区が2,557億6,620万円と同12.8%、住之江区が1,995億6,710万円と同10.0%、淀川区が1,892億2,362万円と同9.5%と続いています。

図12 区別の原材料使用額等の構成比(従業者4人以上事業所)



5 製造品出荷額等

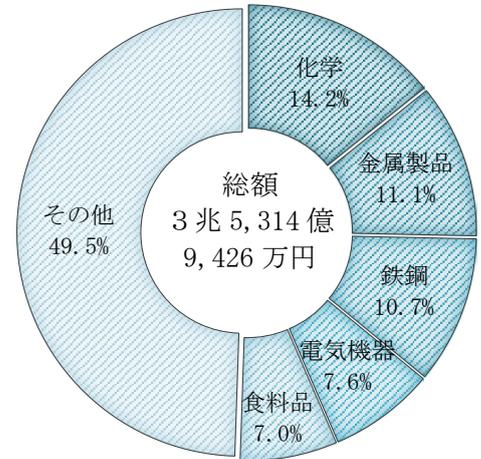
(従業者数4人以上の事業所)

製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、その他収入額を合計した製造品出荷額等は3兆5,314億9,426万円となり、前回調査と比べ1,554億9,974万円(4.2%)減少となっています。

図13 産業別製造品出荷額等
(従業者数4人以上の事業所)

(1) 産業別の状況

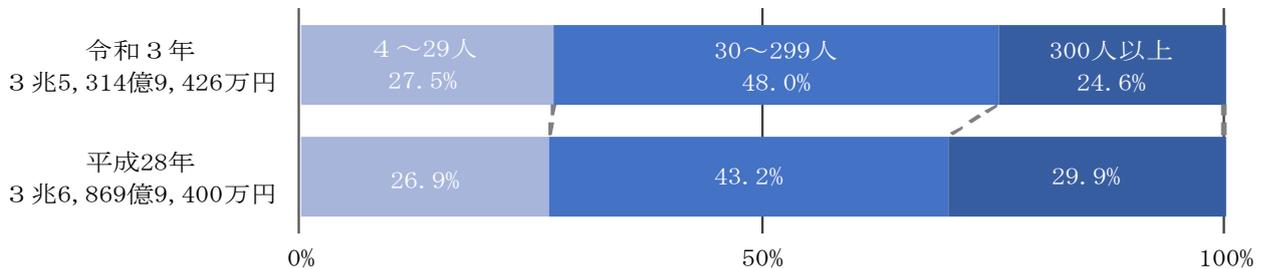
化学工業が5,009億4,468万円で全体の14.2%、次いで、金属製品製造業が3,936億9,373万円で同11.1%、鉄鋼業が3,763億1,054万円で同10.7%、電気機械器具製造業が2,675億5,386万円で7.6%、食料品製造業が2,458億4,062万円で同7.0%と続いています。



(2) 従業者規模別の状況

大規模事業所(従業者数300人以上)が8,679億2,323万円で全体の24.6%、中規模事業所(従業者数30~299人)が1兆6,934億1,402万円で同48.0%、小規模事業所(従業者数4~29人)が9,701億5,701万円で同27.5%となっています。

図14 従業者規模別の製造品出荷額等の構成比の比較

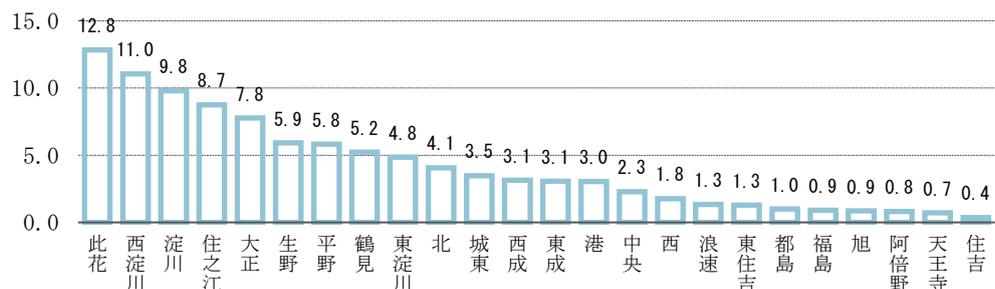


(3) 区別の状況

此花区が4,526億7,693万円で全体の12.8%、次いで西淀川区が3,899億4,210万円で同11.0%、淀川区が3,455億8,163万円で同9.8%、住之江区が3,089億9,162万円で同8.7%と続いています。

図15 区別の製造品出荷額等の構成比(従業者4人以上事業所)

(単位: %)



6 付加価値額

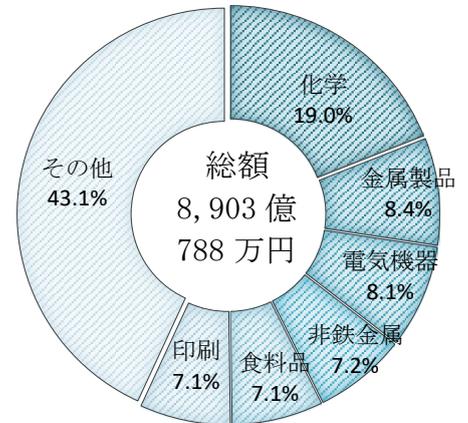
(従業者数 30 人以上の事業所)

付加価値額は 8,903 億 788 万円となり、前回調査と比べ 1,473 億 253 万円（14.2%）減少となっています。

図16 産業別付加価値額
(従業者30人以上の事業所)

(1) 産業別の状況

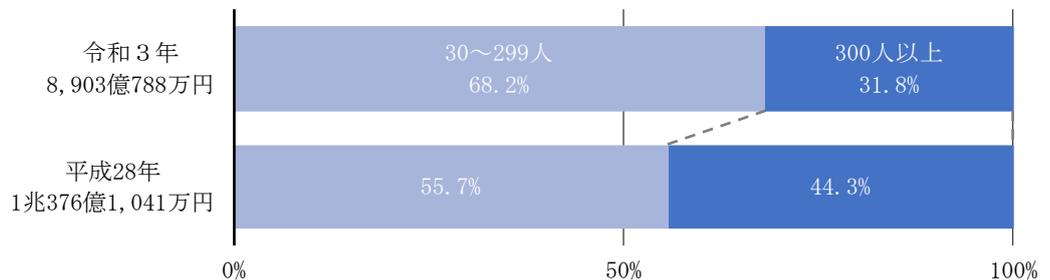
化学工業が 1,691 億 4,369 万円で全体の 19.0%、以下、金属製品製造業が 747 億 8,915 万円で同 8.4%、電気機械器具製造業が 721 億 3,829 万円で同 8.1%、非鉄金属製造業が 639 億 5,720 万円で同 7.2%と続いています。



(2) 従業者規模別の状況

大規模事業所（従業者数 300 人以上）が 2,831 億 8,312 万円で全体の 31.8%、中規模事業所（従業者数 30～299 人）は 6,071 億 2,476 万円で同 68.2%となっています。

図17 従業者規模別の付加価値額の構成比の比較



(3) 区別の状況

此花区が 1,373 億 2,704 万円で全体の 15.4%、次いで淀川区が 1,067 億 6,652 万円で同 12.0%、住之江区が 872 億 8,559 万円で同 9.8%と続いています。

図18 区別の付加価値額の構成比（従業者30人以上事業所）



事業所数等の全国・大阪府との比較

令和3年 調査	事業所数 (事業所)		従業者数 (人)		製造品 出荷額等 (百万円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
全国	176,858	100	7,465,556	100	302,003,273	100
大阪府	14,412	8.1	417,816	5.6	16,975,792	5.6
大阪市	4,989	2.8	110,834	1.5	3,531,494	1.2

【参考】

平成28年 調査	事業所数 (事業所)		従業者数 (人)		製造品 出荷額等 (百万円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
全国	217,601	100	7,497,792	100	313,128,563	100
大阪府	18,768	8.6	441,256	5.9	16,685,899	5.3
大阪市	6,325	2.9	116,812	1.6	3,686,994	1.2